

最近の統計調査より

調査・解析部



5月11日～6月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

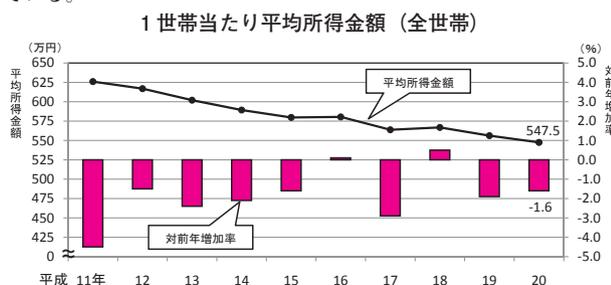
- ◆平成21年における死亡災害・重大災害発生状況等 5月14日（厚生労働省）
 - ・平成21年の労働災害による死亡者数は1,075人で、前年比193人減（-15.2%）と初めて1,100人を下回り過去最少となった。
- ◆労働力調査詳細集計～1～3月期平均～ 5月18日（総務省）
 - ・平成22年1～3月期平均の雇用者（役員を除く）(5,071万人)のうち、正規の職員・従業員は3,363万人と、前年同期に比べて23万人減と4期連続の減少となった。非正規の職員・従業員は1,708万人と、前年同期に比べて9万人増と5期ぶりの増加となった。
 - ・平成22年1～3月期平均の完全失業者（332万人）のうち、失業期間が「3か月以上」の者は232万人と、前年同期に比べて49万人の増加、このうち「1年以上」は114万人と、23万人の増加、「6か月～1年未満」は67万人と、19万人の増加、「3～6か月未満」は51万人と、7万人の増加となった。
- ◆国民経済計算～平成22年1～3月期・1次速報～ 5月20日（内閣府）
 - ・平成22年1～3月期の実質GDP（国内総生産）成長率（季調値）は前期比1.2%（年率4.9%）となった。
 - ・平成22年1～3月期の実質GDP成長率の寄与度は、国内需要（内需）が0.6%、財貨・サービスの純輸出（外需）が0.7%となった。
- ◆平成21年度高校・中学新卒者の就職内定状況等（平成22年3月末現在） 5月21日（厚生労働省）
 - ・高校新卒者の就職内定率は93.9%で、前年同期を1.7ポイント下回った。
 - ・高校新卒者の求人倍率は1.29倍となり、前年同期を0.52ポイント下回った。
 - ・中学新卒者の求人倍率は0.90倍で、前年同期を0.51ポイント下回った。
- ◆平成21年度大学等卒業者の就職状況調査（平成22年4月1日現在） 5月21日（厚生労働省）
 - ・大学の就職率は91.8%で、前年同期を3.9ポイント下回った。
 - ・短期大学の就職率（女子学生のみ）は88.4%で、前年同期を6.1ポイント下回った。
 - ・高等専門学校（男子学生のみ）の就職率は99.5%で、前年同期を0.5ポイント下回った。
 - ・専修学校（専門課程）の就職率は87.4%で、前年同期を4.4ポイント下回った。
- ◆労働経済動向調査～平成22年5月～ 6月4日（厚生労働省）
 - ・平成22年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.（「不足」－「過剰」）は、調査産業計でマイナス3ポイント（前期差2ポイント増）となり、過剰幅は減少し、パートタイム労働者過不足判断D.I.は、調査産業計でプラス6ポイント（前期差4ポイント増）と不足幅は拡大した。

注目の統計・指標

国民生活基礎調査（平成21年） 5月20日（厚生労働省）

～全世帯の平均所得金額は547万5千円～

- ・平成21年6月6日現在の我が国の世帯総数は4801万3千世帯で、そのうち児童のいる世帯は25.7%となっている。児童のいる世帯の母の仕事の有無をみると「仕事あり」は62.3%となっている。
- ・平成20年の全世帯の1世帯当たり平均所得金額は、547万5千円で、前年比1.6%減少と2年連続の減少となった。
- ・生活意識別世帯数の構成割合をみると、「苦しい（「大変苦しい」と「やや苦しい」）が58.1%、「普通」が37.9%となっていて、「苦しい」と答えた世帯の割合は、前年より0.9ポイント増加した。
- ・年間所得金額のジニ係数は、全世帯で0.4041（前年0.3949）、高齢者世帯で0.3806（同0.3892）となった。



(調査・解析部 上村聡子)

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2005年	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
06	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
09年3月	11,046	6,580	6,245	5,425	896	317	79.3	58.9	2,731,524	31.8
4	11,047	6,668	6,322	5,464	1,132	330	88.2	76.3	2,999,947	36.1
5	11,050	6,689	6,342	5,478	914	340	94.0	70.3	2,970,184	35.8
6	11,052	6,648	6,300	5,455	910	351	101.2	78.1	2,986,571	39.2
7	11,052	6,628	6,270	5,444	921	369	100.1	64.8	2,946,940	39.4
8	11,050	6,657	6,296	5,465	912	358	96.2	60.0	2,859,399	39.8
9	11,053	6,658	6,295	5,470	935	352	91.0	50.2	2,809,200	34.9
10	11,055	6,615	6,271	5,465	928	344	85.5	43.2	2,805,525	31.0
11	11,055	6,591	6,260	5,466	942	349	79.7	43.1	2,691,889	29.4
12	11,050	6,539	6,223	5,455	1,180	344	76.6	30.7	2,555,684	22.9
10年1月	11,047	6,535	6,213	5,447	945	328	73.1	18.1	2,613,829	13.3
2	11,044	6,509	6,185	5,428	913	321	70.3	1.4	2,645,578	6.4
3	11,046	6,560	6,210	5,443	918	331	69.6	-12.3	2,847,418	4.2
4	11,043	6,625	6,269	5,451	1,153	339	67.8	-23.1	3,010,118	0.3
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2005年	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.1	-0.3	0.1	0.2
06	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	0.6	0.4	0.4	1.1
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.6	0.7	0.5	4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	1.0	1.1	2.8
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.2	-2.3	-0.9	2.8
09年3月	36.2	1,477,931	-27.9	-22.3	0.53	0.79	0.5	-1.7	-1.0	4.5
4	28.8	1,333,969	-31.8	-26.5	0.48	0.79	0.3	-1.9	-0.8	3.6
5	14.8	1,191,922	-35.2	-34.5	0.46	0.75	-0.1	-2.6	-1.2	2.7
6	29.8	1,198,324	-33.1	-22.3	0.45	0.78	0.0	-2.6	-1.1	2.4
7	23.1	1,198,898	-32.8	-23.4	0.43	0.77	-0.1	-2.9	-1.3	2.6
8	22.5	1,197,944	-31.1	-24.2	0.42	0.75	-0.1	-2.9	-1.2	2.2
9	12.9	1,266,889	-29.4	-20.8	0.43	0.77	-0.1	-2.9	-0.9	2.1
10	13.2	1,307,691	-27.2	-18.8	0.43	0.78	-0.1	-2.8	-1.0	2.1
11	18.2	1,271,332	-24.1	-13.8	0.43	0.78	-0.2	-2.7	-1.2	2.2
12	-0.1	1,201,567	-23.5	-17.4	0.43	0.81	-0.2	-2.7	-1.1	2.3
10年1月	-6.6	1,248,870	-19.4	-13.4	0.46	0.85	-0.2	-2.2	-0.8	1.4
2	-7.9	1,314,200	-13.0	-2.1	0.47	0.84	0.2	-1.7	-0.9	3.0
3	1.1	1,412,230	-4.4	7.3	0.49	0.84	r 0.2	r-1.1	r-0.1	r 0.8
4	-4.3	1,346,913	1.0	5.7	0.48	0.88	p 0.1	p-1.6	p-0.5	p 1.7
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%	指数	前年比	指数	前年比	
2005年	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	100.0	1.4	100.0	0.1	
06	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	103.3	3.3	97.3	-2.7	
07	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	105.7	2.4	94.9	-2.5	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	102.6	-2.9	99.5	4.9	
09	-3.8	-3.3	-2.1	-2.9	-2.6	-15.2	-32.2	87.2	-15.0	115.9	16.5	
09年3月	-3.9	-2.8	-2.9	-4.5	-4.0	-22.7	-48.9	85.7	-24.6	101.8	39.4	
4	-2.7	-2.3	-2.6	-2.7	-2.3	-18.9	-45.8	75.2	-23.6	110.9	34.0	
5	-2.5	-1.8	-2.6	-5.8	-5.8	-18.4	-42.6	85.0	-18.8	106.6	29.1	
6	-7.0	-6.6	-2.1	-2.2	-1.7	-17.6	-40.7	87.4	-14.7	141.2	8.4	
7	-5.6	-4.9	-2.5	-2.3	-1.9	-16.4	-34.4	88.2	-15.2	144.6	13.4	
8	-2.7	-2.1	-2.0	-1.5	-1.0	-14.2	-27.9	87.3	-12.4	102.6	13.1	
9	-1.8	-1.4	-2.1	-2.7	-2.5	-14.1	-24.4	95.7	-11.4	86.4	13.4	
10	-1.9	-1.2	-2.0	-4.2	-4.3	-11.2	-19.4	96.2	-5.7	87.0	9.6	
11	-2.4	-1.9	-1.5	-1.3	-0.7	-8.5	-8.3	93.7	1.6	90.4	-4.9	
12	-5.9	-5.0	-1.1	-0.9	-0.6	-3.2	8.4	96.9	9.6	182.3	-16.9	
10年1月	-0.2	0.2	-0.5	0.4	0.9	4.4	31.1	96.5	18.2	95.1	-16.7	
2	-0.7	0.0	-0.4	0.6	1.3	11.4	54.6	91.6	26.8	89.3	-22.8	
3	r 1.0	r 1.2	r 0.6	r 3.3	r 3.8	r 14.5	r 57.3	r 104.6	r 22.1	r 79.4	r -22.0	
4	p 1.5	p 2.1	p 0.4	p 1.6	p 2.1	p 10.8	p 53.4	p 89.9	p 19.6	p 90.3	p -18.6	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 (季調値) 3)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 4)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2005年	6,356	14,173	3,874	2,877	r2,498	4.4	5.1	10.6	4.8	9.3	9.0	
06	6,382	14,443	3,900	2,903	r2,513	4.1	4.6	9.8	5.4	9.3	8.4	
07	6,412	14,605	3,966	2,923	r2,556	3.9	4.6	8.4	5.3	8.4	7.5	
08	6,385	14,536	4,022	2,944	r2,591	4.0	5.8	7.3	5.6	7.8	7.6	
09	6,282	13,988	4,017	2,898	2,570	5.1	9.3	7.5	7.6	9.5	9.4	
09年3月	6,311	14,085	4,027	2,908	r2,563	4.8	8.6	7.4	7.2	9.1	9.1	
4	6,305	14,090	r4,025	2,899	-	5.0	8.9	7.6	7.5	9.3	r 9.2	
5	6,261	14,044	r4,021	2,893	-	5.1	9.4	7.6	7.7	9.4	r 9.3	
6	6,233	14,004	4,019	2,888	r2,583	5.3	9.5	r 7.7	r7.8	9.5	r 9.4	
7	6,231	13,982	r4,017	2,893	-	5.6	9.4	7.6	7.8	9.6	9.6	
8	6,260	13,943	r4,013	2,892	-	5.4	9.7	7.6	7.8	9.7	r 9.7	
9	6,264	13,877	4,009	2,891	r2,581	5.3	9.8	7.5	7.8	9.8	9.8	
10	6,244	13,824	4,005	2,891	-	5.2	10.1	7.5	7.8	9.9	9.8	
11	6,247	13,838	4,005	2,891	-	5.3	10.0	7.5	r7.8	10.0	9.8	
12	6,260	13,779	4,010	2,886	2,555	5.2	10.0	7.4	7.7	9.9	9.9	
10年1月	6,303	13,833	4,010	2,882	-	4.9	9.7	7.4	7.8	10.0	9.9	
2	6,278	13,864	r4,011	2,883	-	4.9	9.7	7.4	7.9	r10.0	10.0	
3	6,273	13,891	r4,013	-	-	5.0	9.7	7.3	-	10.1	10.0	
4	6,245	13,946	4,019	-	-	5.1	9.9	7.1	-	10.1	10.1	
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ILO [Laborsta] (年) ドイツ連邦統計局 [LO Labor Market Statistics]	イギリス国家統計局 [Labour Force Survey]	EUROSTAT	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。

ドイツ:公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注4) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。